

社会資本総合整備計画

地域住宅計画 こおりやまち い き 郡山地域 (第5期)

こおり やま し
郡 山 市

令和4年6月(第3回変更)

(様式2) 社会資本総合整備計画

令和4年6月3日

計画の名称	社会資本総合整備計画 地域住宅計画 郡山地域 (第5期)			重点配分対象の該当
計画の期間	平成31年度 ~ 令和3年度 (3年間)	交付対象	郡山市	
計画の目標				

『安全・安心で誰もが快適に生活できる居住環境の整備を図る。』

計画の成果目標 (定量的指標)

郡山市営住宅における 入居者の福祉対応、高齢者対策の向上を図る
 郡山市営住宅における 入居者の居住性の向上を図る
 郡山市営住宅における 設備等の長寿命化を図る

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	(H31当初)		(R3末)	
市営住宅における階段手摺設置状況をもとに算出する。 (階段手摺設置率: %) = (階段手摺設置済みの中層及び高層の住棟数) / (中層及び高層の管理住棟数)	81 %		92 %	
市営住宅における電気設備改修状況をもとに算出する。 (電気設備改修率: %) = (30A対応済みの中層及び高層の住棟数) / (中層及び高層の管理住棟数)	76 %		92 %	
市営住宅における給水設備改修状況をもとに算出する。 (給水設備改修率: %) = (受水槽方式から直結直圧方式に改修した中層及び高層の住棟数) / (中層及び高層の管理住棟数)	51 %		57 %	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	693百万円	A	672百万円	B	0百万円	C	21百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	3.03%
-------	--------------	--------	---	--------	---	------	---	-------	---	------	--------------------------	-------

交付対象事業

A 基幹事業 地域住宅計画に基づく事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H31	R2	R3					
A15-001	住宅	一般	郡山市	直接	郡山市	公営住宅等ストック総合改善事業(福祉対応)	階段手摺設置工事(15棟)	郡山市					20	—	策定済	
A15-002	住宅	一般	郡山市	直接	郡山市	公営住宅等ストック総合改善事業(居住性向上)	電気設備改修工事(22棟)	郡山市					393	—	策定済	
A15-003	住宅	一般	郡山市	直接	郡山市	公営住宅等ストック総合改善事業(居住性向上・長寿命化)	給水設備改修設計委託	郡山市					14	—	策定済	
A15-004	住宅	一般	郡山市	直接	郡山市	公営住宅等ストック総合改善事業(居住性向上・長寿命化)	給水設備改修工事(8棟)	郡山市					239	—	策定済	
A15-005	住宅	一般	郡山市	直接	郡山市	住宅地区改良事業等(空き家活用)	空き家再生等推進事業・空き家活用	郡山市					3	—	—	
A15-006	住宅	一般	郡山市	直接	郡山市	住宅地区改良事業等(空き家除却)	空き家再生等推進事業・空き家除却	郡山市					3	—	—	
合計												672				

B 関連社会資本整備事業 (該当なし)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H31	R2	R3					
合計												0				

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (百万円)	備考
									H31	R2	R3			
C15-001	住宅	一般	郡山市	直接	郡山市	公営住宅等関連事業	電気設備改修設計委託	郡山市					12	
C15-002	住宅	一般	郡山市	直接	郡山市	公営住宅等関連事業	排水設備改修調査委託	郡山市					9	
合計												21		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C15-001	基幹事業(電気設備改修工事)と一体となり、既存公営住宅の現状に適した機能を持たせる改善工事を実施するため、当該工事の設計委託を行う。	
C15-002	既存公営住宅の排水管系設備について、改修緊急度の精査および現状に適した改修工事を実施するための調査委託を行う。	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)	備考
									H31	R2	R3		
									合計			0	

■空き家再生等推進事業に関する事項

- 不良住宅又は空き家住宅の集積が居住環境を阻害し、又は地域の活性化を阻害しているため、不良住宅又は空き家住宅、空き建築物の計画的な除却及び活用を推進すべき区域
旧郡山地区、安積地区、三穂田地区、逢瀬地区、片平地区、喜久田地区、日和田地区、富久山地区、湖南地区、熱海地区、田村地区、西田地区、中田地区

■住宅・宅地の供給に関する事項

郡山市においては、公営住宅の整備とともに、土地区画整理事業等により良好な住宅・宅地の供給を図り、安心・安全で快適に生活できる居住環境の整備を図っており、現在展開している土地区画整理事業施行地区においても、市街化区域内農地等の整備により良好な住宅・宅地として供給促進を図ってまいります。

展開している土地区画整理事業施行地区

- ・ 富田第二
- ・ 徳定
- ・ 伊賀河原
- ・ 富田東（組合）
- ・ 日和田（組合）
- ・ 八山田第二（組合）
- ・ 喜久田東原（組合）

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H31	R2	R3		
配分額 (a)	42	59	64		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	42	59	64		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	42	59	64		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

(様式3) (参考図面)

